

運用報告書（全体版）

第32期<決算日2015年9月24日>

DLIBJ公社債オープン(中期コース)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券
信託期間	1999年12月14日から無期限です。
運用方針	主として国内の公社債への投資を行うことにより、信託財産の成長をはかることを目的として運用を行います。
主要投資対象	国内外の国債、地方債、政府保証債、国内外企業の発行による普通社債、ユーロ円債、転換社債、ならびに転換社債型新株予約権付社債、資産担保証券を主要投資対象とします。
運用方法	金利リスクおよび信用リスクを超過収益の源泉とし、両リスクの取り方を景気サイクルや市況動向に応じて変化させます。「NOMURA-BPI総合」を運用にあたってのベンチマークとし、これを上回る成果の実現をめざします。ポートフォリオのデュレーションは、原則として1年～ベンチマークのデュレーション+3年程度の範囲で調整します。ただし、基準価額の防衛等リスク管理の観点から、デュレーションがマイナスとなるような調整を行う場合があります。なお、デュレーションの水準によっては、信託財産の純資産総額に対する実質組入比率がマイナスになる場合があります。一般事業債等の組入れ時において、格付け機関(*)による発行体格付け(長期優先債務格付け)がBBB-以上の債券を投資対象とします。(*) 格付投資情報センター(R&I)または日本格付研究所(JCR)による格付けを基準とします。格付けがBBBの債券組入上限は、原則としてポートフォリオの50%程度とします。外貨建資産への投資を行った場合は為替フルヘッジとし、原則として為替リスクはとりません。
組入制限	株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
分配方針	決算日(原則として3月21日および9月21日)に、経費控除後の利子等収益および売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額水準等を勘案して分配する方針です。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わない場合があります。

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「DLIBJ公社債オープン(中期コース)」は、2015年9月24日に第32期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-506-860

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

DIAMアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内3-3-1

(URL) <http://www.diam.co.jp/>

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			NOMURA-BPI総合		債券組入 比率	新株予約債 (転換社債) 比率	債券先物 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(ベンチマーク)	期中 騰落率				
28期(2013年9月24日)	円 10,122	円 70	% 0.1	ポイント 349.46	% 0.0	% 97.4	% -	% -	百万円 16,900
29期(2014年3月24日)	10,139	100	1.2	353.37	1.1	99.1	-	△45.2	24,051
30期(2014年9月22日)	10,151	100	1.1	356.68	0.9	97.2	-	△31.3	30,737
31期(2015年3月23日)	10,253	100	2.0	364.73	2.3	97.0	-	-	49,844
32期(2015年9月24日)	10,211	100	0.6	365.82	0.3	96.5	-	△28.0	49,218

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 債券先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注3) NOMURA-BPI総合は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し一切責任を負いません(以下同じ)。

■当期中の基準価額と市況の推移

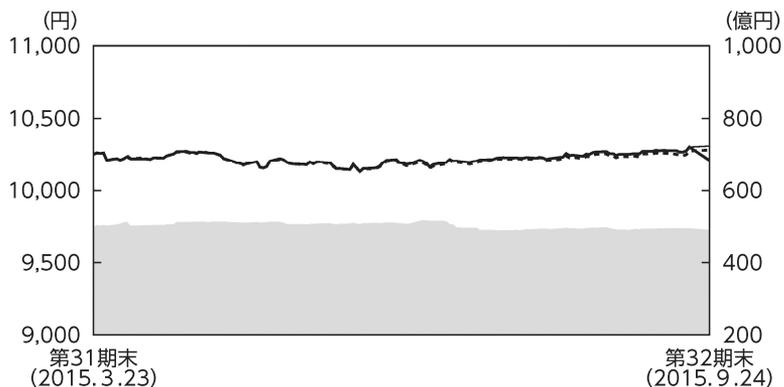
年月日	基準価額		NOMURA-BPI総合		債券組入 比率	新株予約債 (転換社債) 比率	債券先物 比率
		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率			
(期首) 2015年3月23日	円 10,253	% -	ポイント 364.73	% -	% 97.0	% -	% -
3月末	10,212	△0.4	363.28	△0.4	96.5	-	-
4月末	10,249	△0.0	364.50	△0.1	97.6	-	-
5月末	10,200	△0.5	362.77	△0.5	99.1	-	△36.0
6月末	10,204	△0.5	362.54	△0.6	98.2	-	-
7月末	10,231	△0.2	363.58	△0.3	97.3	-	△74.1
8月末	10,254	0.0	364.20	△0.1	97.6	-	-
(期末) 2015年9月24日	10,311	0.6	365.82	0.3	96.5	-	△28.0

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は、買建比率-売建比率です。

■当期の運用経過（2015年3月24日から2015年9月24日まで）

基準価額等の推移



第32期首：10,253円
 第32期末：10,211円
 （既払分配金100円）
 騰落率：0.6%
 （分配金再投資ベース）

■ 純資産総額 (右軸) — 基準価額 (左軸) — 分配金再投資基準価額 (左軸) ---- ベンチマーク (左軸)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) ベンチマークは期首の基準価額をもとに指数化しています。

基準価額の主な変動要因

長期金利（10年国債利回り）は小幅に上昇（価格は下落）したものの、保有する債券からの利息収入により基準価額は上昇しました。

投資環境

長期金利は、2015年4月下旬に一時0.280%まで低下しましたが、5月から6月上旬にかけては欧州の長期金利の急上昇や、米国における利上げ観測を背景とした長期金利の上昇などに追従する形で一時0.545%まで上昇しました。しかしその後、6月下旬から7月に中国株式市場や原油先物市場が急落し、リスク回避による債券買いが強まり、8月中旬以降は0.3%台まで低下しました。

ポートフォリオについて

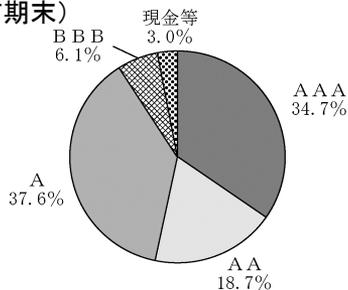
現物債ポートフォリオについては、長期金利が横ばい圏で推移する中、デュレーションの長期化を中心とした戦略を実施したほか、高い利回りが獲得できる社債を多めに配分する戦略を継続しました。

債券先物の売り建てによるヘッジ戦略については、一時的に金利の上昇が警戒された場面で、機動的に実施しました。

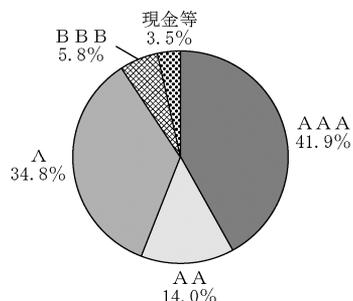
【運用状況】 ※構成比は純資産総額に対する割合です。

○格付別構成比

期首（前期末）



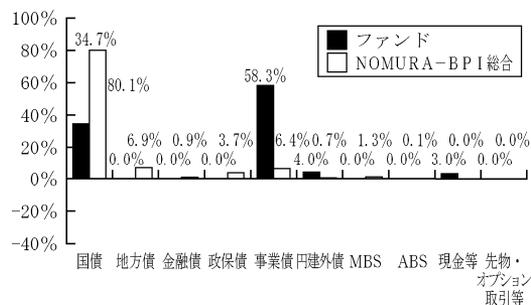
期末



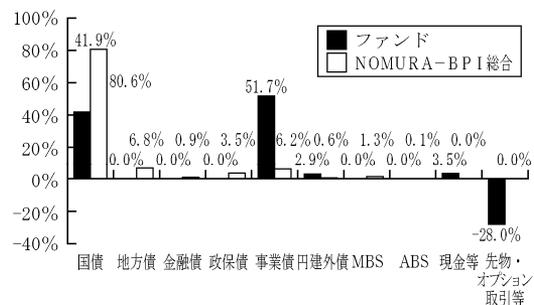
(注) 格付については、格付機関（R&IおよびJCR）による上位のものを採用し、+・-等の符号は省略して表示しています。

○種類別構成比

期首（前期末）



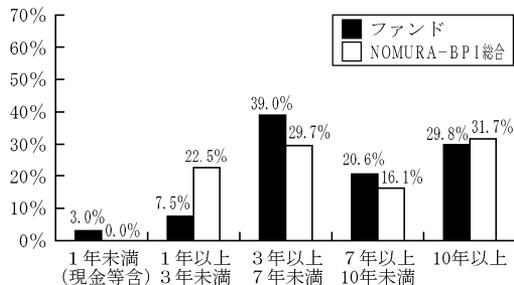
期末



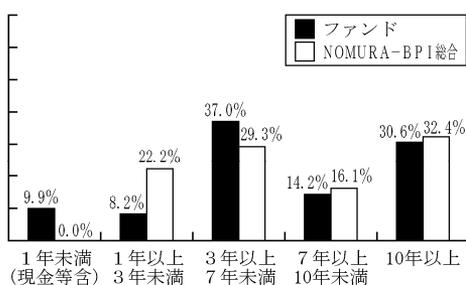
(注) ファンドの事業債の構成比には転換社債を含む場合があります。（金利ヘッジは債券先物を活用しています。）

○残存年限別構成比

期首（前期末）



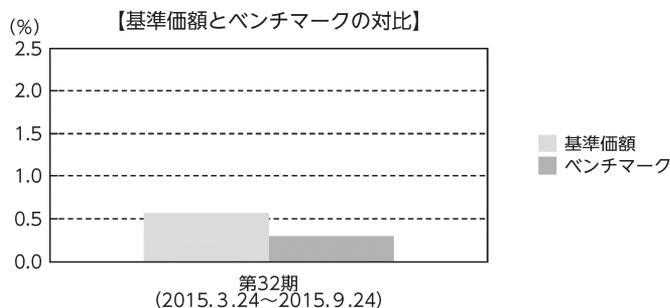
期末



ベンチマークとの差異について

ベンチマークは前期末比で0.3%上昇しました。

当ファンドはベンチマークを0.3%上回りました。債券先物によるヘッジ戦略が6月の金利上昇局面を中心に奏功しプラスに寄与したほか、現物債ポートフォリオ戦略は金利低下局面におけるデュレーションの長期化戦略や、高い利回りが獲得できる社債のオーバーウェイトがプラス寄与となりました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当期の収益分配金につきましては、運用実績を勘案し利子等収益および有価証券の売買益（評価益を含みます。）から1万口当たり100円とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項 目	当期
	2015年3月24日 ～2015年9月24日
当期分配金（税引前）	100円
対基準価額比率	0.97%
当期の収益	65円
当期の収益以外	34
翌期繰越分配対象額	233

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

今後の運用方針

米国の利上げ観測に伴う金利の上昇には注意が必要ですが、日銀による国債の買い入れの継続が過度な金利の上昇を抑制し、長期金利は0.4%を中心としたレンジでの推移を予想しています。現物債のポートフォリオは中長期的な見通しに基づくデュレーション戦略と、利回りの優位な社債等を多めに保有する戦略を継続します。債券先物によるヘッジ戦略は、国債の入札や重要な経済指標の発表等により短期的に金利の上昇が警戒される場面で機動的な戦略を実施していく方針です。

■ 1 万口当たりの費用明細

項目	第32期		項目の概要
	(2015年3月24日 ～2015年9月24日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	25円	0.246%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,222円です。 投信会社分は、委託した資金の運用の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託銀行分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(10)	(0.098)	
(販売会社)	(13)	(0.126)	
(受託銀行)	(2)	(0.022)	
(b) 売買委託手数料	1	0.007	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(先物・オプション)	(1)	(0.007)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(監査費用)	(0)	(0.001)	
合計	26	0.254	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 計算期間における信託報酬率（年率）は、前計算期間終了日におけるベンチマークの単利利回りにより決定します。信託報酬は、信託財産の純資産総額に信託報酬率（年率）を乗じた額です。

2015年3月23日のベンチマーク単利利回りは0.35%であったため、信託報酬率は0.486%（税抜0.450%）を適用しています。

なお、各計算期間における当初の2営業日までは、前計算期間において適用された率を用います。

(注3) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買及び取引の状況（2015年3月24日から2015年9月24日まで）

(1) 公社債

		買付額	売付額	
国	内	千円	千円	
		国債証券	20,340,802	16,963,554
		社債証券	5,587,339	9,755,194

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	債券先物取引	百万円 —	百万円 —	百万円 519,081	百万円 505,142

(注) 金額は受渡代金です。

■主要な売買銘柄（2015年3月24日から2015年9月24日まで）

国内公社債

買 付			売 付		
銘	柄	金額	銘	柄	金額
		千円			千円
第339回	利付国庫債券（10年）	2,294,480	第325回	利付国庫債券（10年）	2,487,601
第327回	利付国庫債券（10年）	1,922,615	第339回	利付国庫債券（10年）	2,307,458
第340回	利付国庫債券（10年）	1,859,057	第338回	利付国庫債券（10年）	1,711,907
第32回	利付国庫債券（20年）	1,627,047	第337回	利付国庫債券（10年）	1,162,495
第338回	利付国庫債券（10年）	1,326,027	第114回	利付国庫債券（5年）	1,109,485
第325回	利付国庫債券（10年）	1,268,098	第33回	利付国庫債券（30年）	1,105,316
第114回	利付国庫債券（5年）	1,110,157	第335回	利付国庫債券（2年）	980,309
第93回	利付国庫債券（5年）	1,001,550	第16回	イオン社債	921,384
第335回	利付国庫債券（2年）	980,450	第3回	出光興産社債	815,320
第132回	利付国庫債券（20年）	889,056	第327回	利付国庫債券（10年）	703,636

（注）金額は受渡代金です（経過利子分は含まれておりません）。

■利害関係人との取引状況等（2015年3月24日から2015年9月24日まで）

期中の利害関係人との取引等はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

(1) 公社債

(A) 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	う ち B B 格 以 下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千 円	千 円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	18,847,000	20,643,961	41.9	—	35.4	0.3	6.2
普 通 社 債 券	26,281,000	26,874,628	54.6	—	31.0	21.4	2.3
合 計	45,128,000	47,518,589	96.5	—	66.4	21.7	8.5

(注) 組入比率は、期末の純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第2位を四捨五入しています。

(B) 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債銘柄別

銘 柄 名	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	%	千 円	千 円	
(国債証券)				
第93回 利付国庫債券（5年）	0.500	750,000	750,840	2015/12/20
第98回 利付国庫債券（5年）	0.300	700,000	701,498	2016/06/20
第118回 利付国庫債券（5年）	0.200	150,000	150,948	2019/06/20
第6回 利付国庫債券（40年）	1.900	48,000	54,031	2053/03/20
第7回 利付国庫債券（40年）	1.700	47,000	50,086	2054/03/20
第8回 利付国庫債券（40年）	1.400	39,000	37,985	2055/03/20
第327回 利付国庫債券（10年）	0.800	1,218,000	1,278,254	2022/12/20
第329回 利付国庫債券（10年）	0.800	80,000	83,971	2023/06/20
第332回 利付国庫債券（10年）	0.600	290,000	299,752	2023/12/20
第335回 利付国庫債券（10年）	0.500	100,000	102,285	2024/09/20
第340回 利付国庫債券（10年）	0.400	1,352,000	1,361,788	2025/09/20
第24回 利付国庫債券（30年）	2.500	88,000	109,747	2036/09/20
第33回 利付国庫債券（30年）	2.000	560,000	646,716	2040/09/20
第35回 利付国庫債券（30年）	2.000	170,000	196,543	2041/09/20
第37回 利付国庫債券（30年）	1.900	60,000	68,073	2042/09/20
第39回 利付国庫債券（30年）	1.900	50,000	56,691	2043/06/20
第40回 利付国庫債券（30年）	1.800	171,000	189,904	2043/09/20
第41回 利付国庫債券（30年）	1.700	458,000	497,882	2043/12/20
第43回 利付国庫債券（30年）	1.700	330,000	358,356	2044/06/20
第44回 利付国庫債券（30年）	1.700	1,742,000	1,890,644	2044/09/20
第45回 利付国庫債券（30年）	1.500	195,000	201,975	2044/12/20
第32回 利付国庫債券（20年）	3.700	1,590,000	1,618,158	2016/03/21
第115回 利付国庫債券（20年）	2.200	480,000	581,812	2029/12/20
第116回 利付国庫債券（20年）	2.200	540,000	654,625	2030/03/20
第117回 利付国庫債券（20年）	2.100	564,000	676,213	2030/03/20
第119回 利付国庫債券（20年）	1.800	930,000	1,075,898	2030/06/20
第122回 利付国庫債券（20年）	1.800	20,000	23,107	2030/09/20
第130回 利付国庫債券（20年）	1.800	940,000	1,083,143	2031/09/20
第131回 利付国庫債券（20年）	1.700	1,018,000	1,157,639	2031/09/20

銘 柄 名	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(国債証券)	%	千円	千円	
第132回 利付国庫債券 (20年)	1.700	1,300,000	1,476,527	2031/12/20
第134回 利付国庫債券 (20年)	1.800	40,000	45,989	2032/03/20
第137回 利付国庫債券 (20年)	1.700	110,000	124,603	2032/06/20
第138回 利付国庫債券 (20年)	1.500	92,000	101,349	2032/06/20
第140回 利付国庫債券 (20年)	1.700	342,000	386,849	2032/09/20
第141回 利付国庫債券 (20年)	1.700	854,000	964,524	2032/12/20
第143回 利付国庫債券 (20年)	1.600	50,000	55,578	2033/03/20
第145回 利付国庫債券 (20年)	1.700	483,000	543,727	2033/06/20
第146回 利付国庫債券 (20年)	1.700	502,000	564,142	2033/09/20
第147回 利付国庫債券 (20年)	1.600	162,000	179,055	2033/12/20
第148回 利付国庫債券 (20年)	1.500	92,000	99,873	2034/03/20
第152回 利付国庫債券 (20年)	1.200	140,000	143,162	2035/03/20
小 計	—	18,847,000	20,643,961	—
(普通社債券)	%	千円	千円	
第 1 回 パークレイズ・ピーエルシー円貨社債	0.623	100,000	100,051	2018/09/14
第 12 回 ポスコ円貨社債	0.930	100,000	100,423	2016/12/09
第 9 回 モルガン・スタンレー円貨債	0.557	900,000	907,875	2018/05/22
第 16 回 ルノー円貨債	1.270	300,000	304,434	2017/06/06
第 34 回 大成建設社債	0.670	100,000	101,894	2020/12/11
第 20 回 清水建設社債	0.599	100,000	101,504	2020/03/06
第 41 回 鹿島建設社債	0.710	100,000	101,320	2018/07/19
第 7 回 西松建設社債	0.810	200,000	201,838	2022/07/22
第 1 回 戸田建設社債	0.420	100,000	100,261	2020/09/09
第 2 回 戸田建設社債	0.740	200,000	200,812	2022/09/09
第 3 回 五洋建設社債	0.680	100,000	101,165	2021/07/30
第 23 回 双日社債	0.900	100,000	100,558	2016/09/05
第 28 回 双日社債	1.230	400,000	412,252	2020/10/16
第 31 回 双日社債	0.840	600,000	604,098	2021/09/03
第 36 回 東洋紡社債	0.277	200,000	200,250	2019/12/20
第 37 回 東洋紡社債	0.448	100,000	100,416	2021/12/22
第 11 回 森ビル社債	0.910	300,000	306,942	2019/08/14
第 12 回 森ビル社債	0.800	400,000	408,204	2020/11/05
第 13 回 森ビル社債	0.466	300,000	302,121	2020/05/19
第 17 回 森ビル社債	0.523	300,000	300,477	2021/08/13
第 41 回 住友化学社債	1.640	100,000	105,436	2019/10/18
第 41 回 三井化学社債	1.246	300,000	312,534	2020/10/22
第 42 回 三井化学社債	1.354	100,000	105,053	2021/07/28
第 44 回 三井化学社債	0.682	200,000	202,272	2018/09/04
第 10 回 三菱ケミカルホールディングス社債	0.319	100,000	100,356	2018/12/12
第 1 回 東燃ゼネラル石油社債	0.535	400,000	401,980	2017/12/05
第 4 回 東燃ゼネラル石油社債	0.999	200,000	204,048	2020/06/25
第 4 回 出光興産社債	0.541	100,000	99,863	2021/08/04
第 3 回 JXホールディングス社債	1.497	200,000	211,228	2020/12/17
第 5 回 東海ゴム工業社債	0.288	200,000	200,434	2018/02/28
第 23 回 太平洋セメント社債	0.790	100,000	101,653	2018/09/10
第 25 回 太平洋セメント社債	0.630	400,000	403,944	2021/09/10
第 13 回 三井金属社債	0.760	100,000	101,898	2020/11/27

銘 柄 名	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(普通社債券)	%	千円	千円	
第 1 回 小森コーポレーション社債	0.549	200,000	201,474	2018/12/13
第 28 回 富士電機社債	0.381	300,000	300,504	2020/09/04
第 47 回 N E C 社債	0.412	200,000	200,444	2020/07/17
第 48 回 N E C 社債	0.658	300,000	302,331	2022/07/15
第 9 回 セイコーエプソン社債	0.672	100,000	100,948	2017/09/12
第 12 回 パナソニック社債	0.387	300,000	300,864	2020/03/19
第 13 回 パナソニック社債	0.568	300,000	300,912	2022/03/18
第 5 回 アンリツ社債	0.810	100,000	100,905	2017/09/22
第 4 回 堀場製作所社債	0.609	100,000	101,444	2020/10/30
第 23 回 日立造船社債	0.470	100,000	100,190	2017/09/19
第 38 回 I H I 社債	1.110	200,000	206,460	2020/06/12
第 40 回 I H I 社債	0.592	500,000	504,095	2021/06/17
第 3 回 J A 三井リース社債	0.175	200,000	199,922	2018/09/18
第 21 回 トビー工業社債	1.260	300,000	312,156	2020/06/05
第 23 回 トビー工業社債	0.730	100,000	101,477	2021/06/18
第 12 回 岡村製作所社債	0.660	100,000	100,443	2017/04/26
第 76 回 伊藤忠商事社債	0.560	472,000	476,186	2021/01/29
第 36 回 住友商事社債	2.210	700,000	749,588	2019/07/25
第 45 回 住友商事社債	1.117	300,000	312,777	2022/04/20
第 1 回 三井住友トラストHD実質破綻時免除特約付劣後社債	0.857	300,000	301,749	2024/09/05
第 1 回 三井住友フィナンシャルG実質破綻時免除特約付劣後社債	0.849	700,000	703,913	2024/09/12
第 4 回 りそな銀行劣後社債	2.766	300,000	326,703	2019/06/20
第 7 回 りそな銀行劣後社債	1.606	100,000	105,918	2020/09/28
第 10 回 西日本シティ銀行期限前償還条項付劣後社債	0.870	400,000	407,032	2025/12/16
第 1 回 千葉銀行実質破綻時免除特約付劣後社債	0.911	200,000	202,232	2024/08/29
第 11 回 三菱UFJ信託銀行劣後社債	1.360	232,000	246,012	2022/06/27
第 1 回 みずほフィナンシャルG実質破綻時免除特約付劣後社債	0.950	300,000	303,144	2024/07/16
第 20 回 みずほ銀行劣後特約付社債	1.490	200,000	213,932	2022/06/03
第 16 回 ポケットカード社債	0.760	100,000	101,077	2019/02/14
第 17 回 ポケットカード社債	0.620	200,000	201,288	2019/11/21
第 64 回 アコム社債	0.880	400,000	406,564	2018/09/05
第 65 回 アコム社債	0.700	400,000	404,484	2020/02/28
第 66 回 アコム社債	0.900	200,000	203,466	2021/02/26
第 68 回 アコム社債	0.950	100,000	101,539	2022/06/06
第 8 回 ジャックス社債	1.130	100,000	103,192	2020/06/19
第 9 回 ジャックス社債	0.790	900,000	913,032	2021/01/22
第 1 回 オリエントコーポレーション社債	0.480	200,000	200,964	2019/07/25
第 3 回 オリエントコーポレーション社債	0.680	100,000	100,337	2022/01/21
第 5 回 オリエントコーポレーション社債	0.880	200,000	201,830	2022/07/22
第164回 オリックス社債	1.146	200,000	206,292	2019/08/07
第178回 オリックス社債	0.552	280,000	281,668	2021/06/16
第 26 回 野村ホールディングス社債	1.547	200,000	211,440	2020/09/24
第 1 回 あいおいニッセイ同和損害保険劣後社債	1.809	800,000	863,936	2022/09/27
第 2 回 あいおいニッセイ同和損害保険期限前償還条項付劣後社債	1.270	400,000	406,568	2022/09/27
第 17 回 東京建物社債	1.300	100,000	103,815	2020/03/18
第 20 回 東京建物社債	0.658	200,000	201,106	2022/03/18
第 11 回 ダイビル社債	1.398	200,000	209,574	2020/05/28

銘 柄 名	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(普通社債券)	%	千円	千円	
第 2 回 京阪神不動産社債	1.380	100,000	103,125	2018/07/20
第 87 回 住友不動産社債	0.877	200,000	204,498	2020/03/19
第 7 回 大京社債	1.790	100,000	102,793	2017/10/25
第 87 回 東武鉄道社債	1.820	100,000	106,924	2020/04/28
第 29 回 相鉄ホールディングス社債	0.910	100,000	102,537	2020/06/25
第 30 回 相鉄ホールディングス社債	0.610	200,000	201,954	2021/04/22
第 29 回 日本郵船社債	1.782	100,000	105,644	2019/08/09
第 36 回 日本郵船社債	0.572	100,000	100,910	2018/09/13
第 12 回 商船三井社債	1.999	100,000	105,280	2019/05/27
第 15 回 商船三井社債	1.361	200,000	207,348	2021/06/21
第 12 回 川崎汽船社債	0.690	100,000	100,257	2020/08/31
第478回 関西電力社債	1.448	100,000	104,375	2020/01/24
第484回 関西電力社債	0.976	500,000	512,675	2020/10/23
第495回 関西電力社債	0.746	635,000	643,324	2021/09/17
第496回 関西電力社債	0.908	120,000	120,818	2025/02/25
第307回 北陸電力社債	1.055	360,000	368,546	2026/06/25
第465回 東北電力社債	1.279	270,000	284,115	2022/09/22
第467回 東北電力社債	1.095	130,000	134,275	2020/04/24
第470回 東北電力社債	1.550	355,000	380,240	2023/06/23
第471回 東北電力社債	1.168	90,000	93,798	2023/12/25
第473回 東北電力社債	0.597	273,000	275,866	2021/04/23
第426回 九州電力社債	1.064	100,000	102,527	2024/02/23
第430回 九州電力社債	0.540	200,000	200,152	2021/10/25
第316回 北海道電力社債	1.164	754,000	780,488	2020/06/25
第317回 北海道電力社債	1.139	110,000	113,950	2023/11/24
第 1 回 S C S K社債	0.502	200,000	200,878	2017/05/29
第 10 回 コナミ社債	0.527	100,000	100,830	2018/09/03
第 11 回 コナミ社債	0.659	200,000	202,974	2019/09/03
小 計	—	26,281,000	26,874,628	—
合 計	—	45,128,000	47,518,589	—

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別	当 期		末
	買 建 額	売 建 額	額
国内	百万円		百万円
長期国債標準物	—		13,793

■特定資産の価格等の調査

当ファンドにおける期中の該当事項はありませんでした。

■投資信託財産の構成

2015年9月24日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	47,518,589	94.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,640,488	5.3
投 資 信 託 財 産 総 額	50,159,077	100.0

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2015年9月24日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	50,370,639,587円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,456,852,726
公 社 債(評価額)	47,518,589,750
未 収 入 金	1,090,912,140
未 収 利 息	88,374,166
前 払 費 用	4,348,805
差 入 委 託 証 拠 金	211,562,000
(B) 負 債	1,152,141,270
未 払 収 益 分 配 金	482,009,570
未 払 解 約 金	334,060,418
未 払 信 託 報 酬	123,855,696
差入委託証拠金代用有価証券	211,562,000
そ の 他 未 払 費 用	653,586
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	49,218,498,317
元 本	48,200,957,076
次 期 繰 越 損 益 金	1,017,541,241
(D) 受 益 権 総 口 数	48,200,957.076口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C / D)	10,211円

(注1) 期首における元本額は48,616,132,721円、当期中における追加設定元本額は13,645,190,452円、同解約元本額は14,060,366,097円です。

(注2) 担保資産
代用として担保を提供している資産は次の通りです。
公社債 217,416,000円

■損益の状況

当期 自2015年3月24日 至2015年9月24日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	258,349,824円
受 取 利 息	258,084,127
そ の 他 収 益 金	265,697
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	37,102,323
売 買 益	239,500,635
売 買 損	△ 202,398,312
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	143,496,046
取 引 益	233,752,691
取 引 損	△ 90,256,645
(D) 信 託 報 酬 等	△ 124,509,282
(E) 当 期 損 益 金 (A + B + C + D)	314,438,911
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	114,981,050
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,070,130,850
(配 当 等 相 当 額)	(1,178,197,847)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 108,066,997)
(H) 計 (E + F + G)	1,499,550,811
(I) 収 益 分 配 金	△ 482,009,570
次 期 繰 越 損 益 金 (H + I)	1,017,541,241
追 加 信 託 差 損 益 金	1,017,541,241
(配 当 等 相 当 額)	(1,125,608,238)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 108,066,997)

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程
計算期間末における費用控除後の配当等収益(185,063,661円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(129,375,250円)、信託約款に規定される収益調整金(1,178,197,847円)及び分配準備積立金(114,981,050円)より分配対象収益は1,607,617,808円(1万口当たり333.52円)であり、うち482,009,570円(1万口当たり100円)を分配金額としております。

■分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 100円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。